

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人新潟大学

1 全体評価

新潟大学は、高志の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づき、自律と創生を全学の理念に掲げ、教育と研究を通じて、人類の知の継承・創造、世界の平和と発展に貢献するとともに、日本海側ラインの中心新潟にあるという特色を活かして、新潟からアジア、世界に発信するネットワークを構築し、国際的な広がりを持った地域創生に寄与することを目標に定めている。第3期中期目標期間においては、学位プログラムを深化させ、地域に根ざし世界で活躍できる課題発見・解決能力に富んだ職業人を養成すること、並びに強みを生かし特色のある研究を推進すること等を通じて地域に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、新潟県の中小企業等と連携した産学連携教育による地域人材育成プログラムを実施するとともに、脳疾患臨床研究プラットフォームの確立に向けて日本医療研究開発機構(AMED)とプロジェクトを推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 平成29年度に策定した『新潟大学における「学位プログラム評価」の基本枠組み』に基づいて「学位プログラム評価指針を策定するためのガイドライン」を作成している。このガイドラインに基づき、各学部においては学位プログラムごとの評価指針の素案作成や3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の見直し素案を作成しており、完成に向けて検討を進めている。（ユニット「新潟大学型質保証による学位プログラムの推進を中核とした教学システム改革」に関する取組）
- 環東アジア地域の地・知の拠点としての地域貢献の機能を充実させるため、環東アジアの社会的ニーズに直結し、近未来の社会の構築に資する融合的研究活動を行うとともに、研究活動に密接に関連する人材育成への支援及び広報活動を行うことを目的として、「環東アジア研究センター」を設置している。（ユニット「環東アジア地域教育研究拠点形成と地域社会への還元システム構築」に関する取組）
- 治療研究推進を目標として、日本医療研究開発機構（AMED）の3つのプロジェクトを推進するとともに、臨床研究等の支援を行うクリニカルリサーチセンターの設立に向けて臨床研究推進センターと協議を開始している。（ユニット「脳リソースを活用した脳疾患臨床研究プラットフォームの確立」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 外部資金獲得に向けた取組

リサーチ・アドミニストレーター (URA) と産学官連携コーディネーター (CD) の連携・協働をより組織的・戦略的に強化する意見交換の場として、「U-coミーティング」を月1回実施し、令和元年度の外部資金獲得を目標に、概算要求資料等を基に獲得可能性のある事業や研究者の具体的な検討を実施したことにより、共同研究費が対前年度比45.2%増(約1億6,000万円増)の約5億1,400万円、受託研究費が対前年度比24.4%増(約3億1,800万円増)の約16億2,100万円となっている。

○ 知的財産権活用に関する取組

創薬事業における国際ライセンスを活用するため、これまで予算措置を行っていなかった欧州出願経費を新たに負担した結果、米国企業との大型契約につながっており、平成30年度には知的財産保有額(約4,900万円)に対する著作権料・特許料収入(約1,600万円)の割合が過去5年間の平均の約6倍と突出した伸びとなっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「中期目標・中期計画管理システム」の開発

教員が開発した内製のウェブ入力方式による「中期目標・中期計画管理システム」の導入により、簡易な操作で修正履歴の確認や会議資料のファイル作成が可能となるとともに、機能の追加・変更等に柔軟に対応できるようになるなど、業務やコストの効率化が図られている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 企業課題に取り組む産学連携教育

新潟県中小企業家同友会及び新潟県中小企業団体中央会や受入れ企業11社等と連携し、企業の若手社員と学生の混成チームが実際の企業課題に取り組む産学連携教育を開始している。学生は若手社員とともに、若手社員の上司をメンターとして、企業における課題解決に向けたプロセスを学ぶとともに、企業の若手社員も研修としてチーム運営や指導力を学ぶなど、双方にメリットをもたらす地域人材育成プログラムとなっている。

○ 「博士課程奨学金」制度の創設

博士後期課程又は医学・歯学博士課程への進学意欲を促進させ、もって若手研究者を養成することを目的として、寄附金を財源とした新たな給付型奨学金制度「博士課程奨学金」を開始している。平成30年度は進学意欲があり成績優秀である応募者20名（募集人員20名）に対し、全員へ給付額30万円を一時金として支給内定を決定している。

○ 「新潟大学日本酒学センター」の設置

新潟県、新潟県酒造組合との連携協定に基づき、日本酒に係る文化的・科学的で広範な学問分野を網羅する「日本酒学」の構築を目的として、国際拠点となる「新潟大学日本酒学センター（SCNU : Sakeology Center, Niigata University）」を世界で初めて設置している。醸造学分野での共同研究・学生交流を目指し、ボルドー大学ブドウ・ワイン科学研究所との部局間交流協定も締結している。

○ 附属学校教員の負担軽減のための取組

附属小中学校教員の業務に係る負担軽減のため、研究に係る会議の削減（前年度時間比44.4%削減）、検討会議削減（前年度時間比37.5%削減）や保護者有志による図書館蔵書整理、実習補助活動（延べ1,018時間）、教員指導と保護者運営による部活動時間の分担（超過勤務時間減：平成27年度605時間→平成30年度118時間）等、附属学校園全体として統一的な考え方による教育・研究やガバナンス強化に係る取組を実施している。

○ 「地域の教育力」等を活かした取組

学生の学修に対する主体性と動機づけを高めるため、地域の教育力等を活かした学外学修プログラムを67科目開設（うち、20科目は全学年対象）している。また、学部・学科の枠を超えた教職協働による支援と地域との協働による正課外の活動である「ダブルホーム活動」の実施（17ホーム、参加者389名）や学生が主体的にダブルホーム活動の運営に携わる仕組みとして、クラウドファンディングによる寄附金受入れ等を整備したことにより、学生の主体的な活動や地域との協働活動が活発化するとともに、行政や産業界とのつながりも強化している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 災害医療人材の養成

「発災から復興まで支援する災害医療人材養成」として、医療・行政等を対象とした大学履修証明プログラムを実施し、プログラム履修による各種資格取得等を通じて、これまでの災害を踏まえ、災害時における急性期から慢性期、復興期までを視野に入れた医療チームによる医療支援活動など、医療チームによる災害医療全般に対するプロフェッショナルな人材の養成に取り組んでいる。

(診療面)

○ 低侵襲（高度）医療推進機能の強化

従来の手術室に血管カテーテル室を組み合わせることにより、最先端の技術と科学の融合で最新の医療技術に対応することが可能となる「ハイブリッド手術室」（手術台に血管X線装置を組み合わせた手術室）の設置や設備導入のため、新潟県の補助事業に採択されるなど、低侵襲医療を推進している。

(運営面)

○ 休日の手術室等の稼働の試行

病院長のリーダーシップの下で戦略的に取り組むべき課題について企画立案を行う「戦略企画室」（平成29年度設置）からの提案により「休日の手術室稼働」、「休日のMRI稼働」について、2月に試行を実施し、当該試行により得られた利益額の50%をインセンティブとして協力職員・部門へ予算配分し、職員のモチベーション向上に繋げている。